

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 長谷川 晋

【所属】 (助成決定時) 広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期

【研究題目】

平和構築における民間軍事会社の可能性と限界——イラク・アフガニスタンの事例から

【研究の目的】

2003 年のイラク戦争以来、急速に成長を遂げた民間軍事会社 (PMSC) が、紛争後社会に不可欠の平和構築活動に携わる存在として注目を集めている。米軍によるアフガニスタンとイラクにおける軍事行動の開始によってその需要は急激に膨張し、米軍に次ぐ規模の元兵士たちが紛争地に「民間企業の従業員」として関与することとなった。平和構築活動に携わる NGO や専門家の中には PMSC の存在に対して強い懸念を示す者も少なくないが、他方で国連を始め多くの国際組織が、治安の不安定な地域での活動においてその存在を必要としていることも事実である。そうした紛争地における PMSC の活動実態に鑑みて、平和構築のための阻害要因とならないような規制・管理制度をいかにして構築するか、また場合によっては PMSC との協力・連携関係をどう築くかが問われている。さらに、営利目的の民間企業が平和構築活動に関わることの利点と弊害は何かを探るのが本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

民間軍事会社 (PMSC) が活動を展開する紛争地域について詳しい専門家の方々に、聞き取り調査を実施した。まず、東京にて在アフガニスタン日本大使館一等書記官の小泉尊聖氏に聞き取り調査を実施した。小泉氏は NATO 文民代表部に対する連絡調整員 (Liaison Officer) を務めており、NATO 軍の活動を請け負う PMSC との人脈もお持ちのため、非常に示唆に富むインタビューが可能となった。また、アフガニスタンで軍閥の武装解除を担った経験があり、2009 年の 6 月から文民の援助専門家としてリトアニアが主導するチャグチャラン PRT に派遣される今井千尋氏にも聞き取り調査を実施する予定であったが、現地での治安情勢の悪化とご多忙により、残念ながら聞き取り調査は不可能となった。

PMSC を最も多く抱えるのは米国である。2010 年 12 月に渡米し、ワシントン DC において、とりわけアフガニスタン情勢に詳しいお二方にインタビューを実施した。オックスフォードブルックス大学の上級専任講師である芦澤久仁子氏に、アフガニスタンの最新情勢と日本政府の対応についてお話を伺った。続いて同じワシントン DC 市内で、中東研究所の客員研究員で、国務省でアフガニスタン問題も担当されている Richard Ponzio 氏に、アフガニスタンでの米軍の活動と PMSC についてのお考えについて伺った。

以上の専門家の方々に伺った話を参考にしつつ、PMSC が紛争国においていかなる危険性とまた同時に可能性を持っているのかを考察する。さらに、特定の国々における PMSC の活動を調査するだけではなく、調査の結果明らかになった事実をより一般化し、一見主権国家の機能を浸食しているように見える PMSC の活動が、なぜ多くの国家や国連を含む国際組織から受け入れられ必要とされているのかを、時代における優勢なイデオロギーマも考慮に入れて分析する。さらに、営利追求行為者が、平和構築のような公益を追求する活動に関与する場合、どのような問題が生じ、それを解決するためにどのような方策があるのか、そもそも営利追求行為者は平和構築に関わるべきではないのか、について自分なりの考えを論文という形でまとめたい。

【結論・考察】

お三方にインタビューを実施した結果感じたのは、共通して PMSC のような営利を目的として平和構築に関与する存在に対して、それがもたらしかねない弊害に対する懸念が強いことであった。紛争地の現場をよく知る方々にとっても、PMSC に対する不信感が強いことは改めて認識しておかなくてはならない。小泉氏は、民間企業が関与するか否かに関わらず、アフガニスタンに対する国際社会の支援が治安組織に集中しすぎているとの懸念を示した。PMSC が治安部門改革に関与すると、そうした傾向は一層強まる可能性もある。芦澤氏は、2009 年 11 月に日本政府が 5 年間で 50 億ドルをアフガニスタン支援のために拠出すると発表したことについて、「望まれていること」よりも「できること」に基づいて行われたために、支援の効果は限られたものになるだろうと批判的に述べた。Ponzio 氏は小泉氏と同様 PMSC に対して否定的なイメージを持っていたが、紛争地で現地人を雇用することによる経済的影響は無視できないと一定の評価もした。

否定的評価と肯定的評価が混在する PMSC について、より広い視点から分析が必要であると感じた。他の分野（地雷除去、教育支援、保健医療など）で平和構築活動に携わる民間企業と比較しながら、それらの企業と PMSC との共通点または PMSC の特異性を明らかにする必要があるだろう。今年投稿する予定の論文では視野をそこまで広げて研究したいと思う。